

MICE 誘致強化や風評被害からの回復による 訪日観光促進について

【担当省庁】 観光庁

政府においては、観光立国の実現に向けて、MICE の開催誘致等による訪日観光促進を積極的に推進されており、京都府もビジット・ジャパン・キャンペーンとの連携や海外向けの観光プロモーション活動等を実施することにより、外国人観光客の誘致を推進しているところです。

しかし、東日本大震災の原子力発電所事故等に起因する風評被害や現下の歴史的な円高等により、訪日観光は深刻な影響を受けています。

これらの状況を鑑み、10年目を迎える訪日旅行促進事業をはじめとする観光政策については、予算を拡充し、これまで以上に充実した対策を実施すること、特にMICE誘致にあたっては国立京都国際会館施設のPFI事業手法調査の早期完了及び基本設計の早期着手等により、施設の拡充・整備を進めていただくことを要望します。

観光庁の概算要求

訪日旅行促進事業（ビジット・ジャパン事業） 51億円

最適なマーケティングプランを構築し、MICE 誘致を含め効果的な海外プロモーションを展開する。

国立京都国際会館の整備・運営に係るPFI事業手法調査 84百万円

MICE の誘致について日本の国際競争力強化を図るため、国立京都国際会館について、民間の資金やノウハウ等を活用した低廉・良質なサービスの提供等を図るため、PFI事業による整備・運営手法を検討する。

Fly to Japan! 事業 12億円

震災支援への感謝の意を伝えるとともに、未だ放射能等への不安を抱える外国人の訪日を後押しするため、全世界から10,000人の外国人を日本へ招請し、「安全・安心な観光地・日本」と「新しい日本の観光スタイル」をSNS等を通じ全世界へ発信する。



京都府からの要望

1 MICE誘致等の強力な推進

大震災により取消・延期が続出した訪日観光や海外参加者の多い MICE について、今後とも地方自治体等との十分な連携をいただくとともに、訪日観光を促進する積極的なプロモーション等を展開してください。

特に、MICE 誘致の競争力強化のため、我が国を代表する国際会議施設である国立京都国際会館に5,000人規模の大型会議場や展示場として活用できる多目的ホールを整備してください。

2 外国人招請による訪日イメージの回復

「Fly to Japan! 事業」の実施に当たっては、招請する外国人に対し、我が国の歴史・文化・伝統などの魅力を訪日前に十分提供し、効果的な「口コミ」発信が得られる制度としてください。

京都府の現状・課題等

◆ 平成 22 年・23 年の「京なび」の利用者数

	23 利用者数 (人)		22 利用者数 (人)		対前年比 (%)	
	邦人	外国人	邦人	外国人	邦人	外国人
3月(11日～31日)	37,524	5,905	45,783	15,184	-18.0	-61.1
4月(1日～30日)	57,242	6,272	52,568	25,871	8.9	-75.8
5月(1日～31日)	52,030	7,535	44,035	18,856	18.2	-60.0
6月(1日～30日)	35,883	8,161	30,300	13,505	18.4	-39.6
7月(1日～31日)	44,447	12,008	41,390	22,293	7.4	-46.1
8月(1日～31日)	57,722	12,195	49,589	26,104	16.4	-53.3
9月(1日～30日)	51,167	10,244	38,866	20,122	31.6	-49.1
10月(1日～31日)	61,895	14,414	45,145	22,224	37.1	-35.1

※「京なび」は、京都駅ビルにある京都総合観光案内所の愛称

※10月は速報値

◆ YOKOSO KYOTO プロジェクトにおけるビジット・ジャパン・キャンペーン等連携事業

○滞在型関西周遊ツアー造成事業による中国誘客

プロモーション：西南・華中(四川,重慶,上海)(10月) 東北・華北(遼寧省、北京)(12月)

ファムトリップ：中国(大手旅行社・メディア)(8月)

○京都・大阪・兵庫・奈良等の連携による東アジアの教育旅行誘客

プロモーション：台湾(6月、12月)、シンガポール(8月)、中国(10月)、韓国(2月)

ファムトリップ：シンガポール(9月)、台湾(10月、3月)、中国(12月)

○京都、鳥取、兵庫連携による韓国からの一般旅行誘客

ファミトリップ：韓国（メディア）（12月）

○京都、滋賀連携による香港・台湾の一般旅行誘客

プロモーション：台湾（6月）

ファミトリップ：韓国（エージェント）（7月）、香港（メディア）（8月）、

台湾（メディア）12月

◆ 国内外の主要な国際会議場の状況

国名	会議場名	大会議場収容数
日本	国立京都国際会館（現行）	1,840名
	同上（整備後）	5,000名

日本	国立横浜会議場（パシフィコ横浜）	5,000名
日本	東京国際フォーラム	5,000名
日本	大阪国際会議場	2,754名
アメリカ	ワシントン州立会議センター	7,500名
イギリス	アールズコートアンドオリンピア	22,000名
カナダ	モントリオール会議センター	4,000名
ドイツ	ベルリン国際会議センター	5,008名
フランス	パリ国際会議場	3,700名
シンガポール	シンガポール国際会議・展示場	12,000名
中国	ホンコン会議・展示センター	8,400名
韓国	コエックス会議・展示センター	7,000名
オーストラリア	シドニー展示・会議センター	3,500名

◆ 京都が、積極的に誘致活動をしたものの国立京都国際会館のスペース不足により、開催が見送られた会議の代表事例

年度	国際会議名	要請スペース	開催地
平成 14 年度	国際感染症学会	3,000 人程度の会議スペース 4,000 m ² の展示場 10 の分科会会場	シンガポール
平成 14 年度	第 14 回 世界心臓学会議	5,000 人規模の会議スペース 1,000 人収容のホール(3 箇所) 200 人収容の会場(10 箇所)	オーストラリア
平成 25 年度	国際小児科学会	5,000 人程度の会議スペース 12,000 m ² の展示場	オーストラリア

【京都府の担当部局】

知事直轄組織 国際課 075-414-4313

商工労働観光部 観光課 075-414-4841